

令和3年度 御用聞き便 報告書

令和3年7月1日

- 1 目的 : 「御用聞き便」は、市内企業から、企業動向に関する情報提供をお願いするとともに、本市の企業支援体制等をPRすることを目的に実施している。
 昨年度に引き続きコロナ禍の影響とともに、経営上の課題等について伺うこととする。
- 2 発送日 : 5月10日 (月)
- 3 送付先 : 959 社
 ※ 「製造業」「建設業」を中心とした市内事業所
 ※ 昨年度の発送リストから、昨年度不着分を削除し、新たに本市奨励金制度を活用した事業所を追加。
- 4 集計日 : 6月30日 (水)
- 5 回答数 : 136 社 (回答率 : 14.2%) ※令和2年度213社(21.9%)

【企業規模別】

企業規模	大企業	10社
	中小企業	126社
	うち小規模企業	62社
計		136社

※ 企業規模の区分は、次のとおり。

(1) 大企業 (2) 中小企業の基準を超える企業

(2) 中小企業

ア 製造業、その他の業種：資本金等3億円以下又は常時使用する従業員の数300人以下

イ 卸売業：資本金等1億円以下又は常時使用する従業員の数100人以下

ウ 小売業：資本金等5000万円以下又は常時使用する従業員の数50人以下

エ サービス業：資本金等5000万円以下又は常時使用する従業員の数100人以下

(3) 小規模企業

ア 製造業、その他の業種：常時使用する従業員の数20人以下

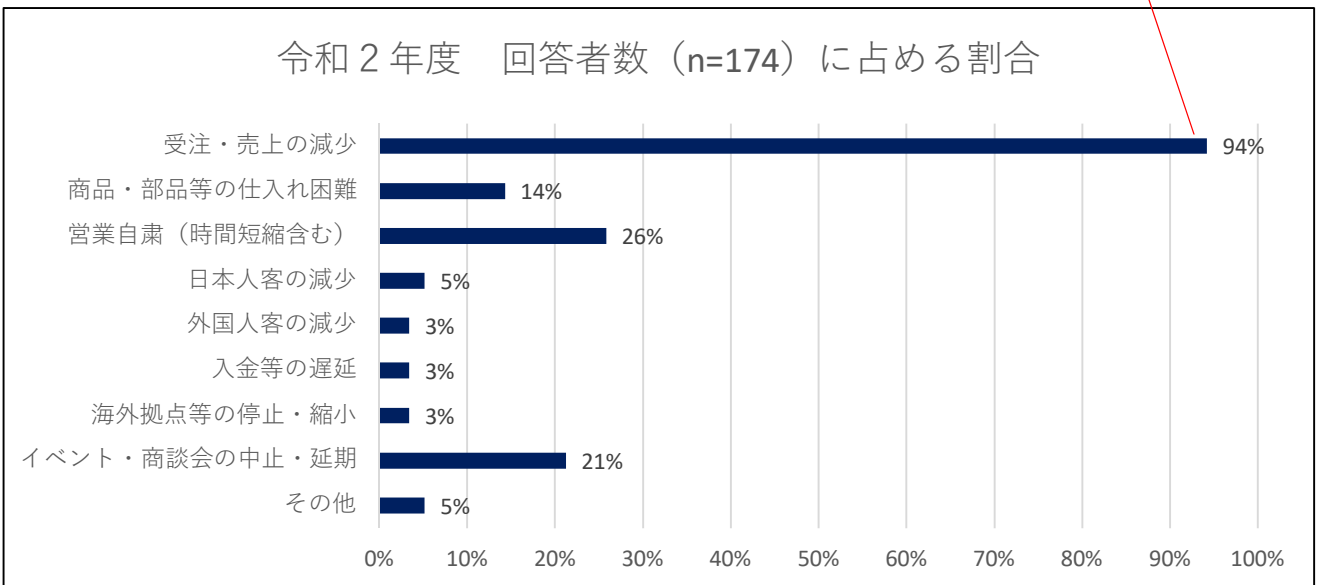
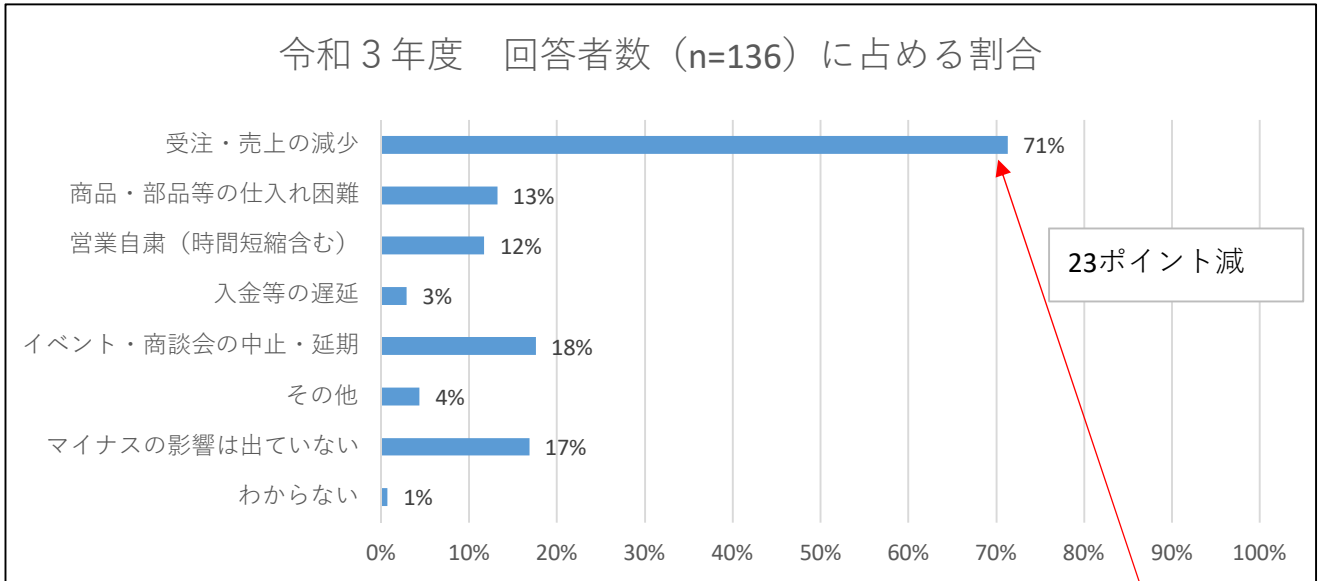
イ 卸売業、小売業、サービス業：常時使用する従業員の数5人以下

【業種別】

		全体	(内訳)		
			大企業	中小企業	うち小規模
業種	製造業	37	5	32	17
	卸売業	22	1	21	6
	小売業	11	1	10	4
	サービス業	20	1	19	5
	その他	46	2	44	30
計		136	10	126	62

Q1 新型コロナウイルス感染症の影響について

業績への影響【複数回答可】	回答数
受注・売上の減少	97
商品・部品等の仕入れ困難	18
営業自粛（時間短縮含む）	16
入金等の遅延	4
イベント・商談会の中止・延期	24
その他	6
マイナスの影響は出ていない	23
わからない	1
計	189
当設問の回答者数	136

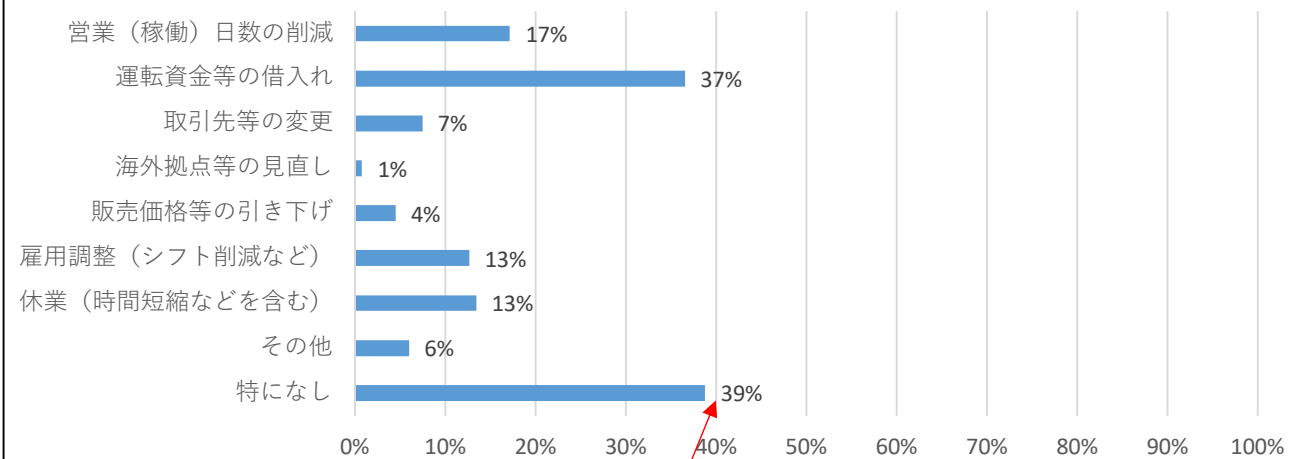


アンケートの結果としては「新型コロナウイルス感染症の業績等への影響は、昨年に比べて小さくなっている」ものの、例えば「受注・売上の減少」は昨年比23ポイント減とはいえ依然として71%と高い水準にあり、楽観視できる状況にはない。

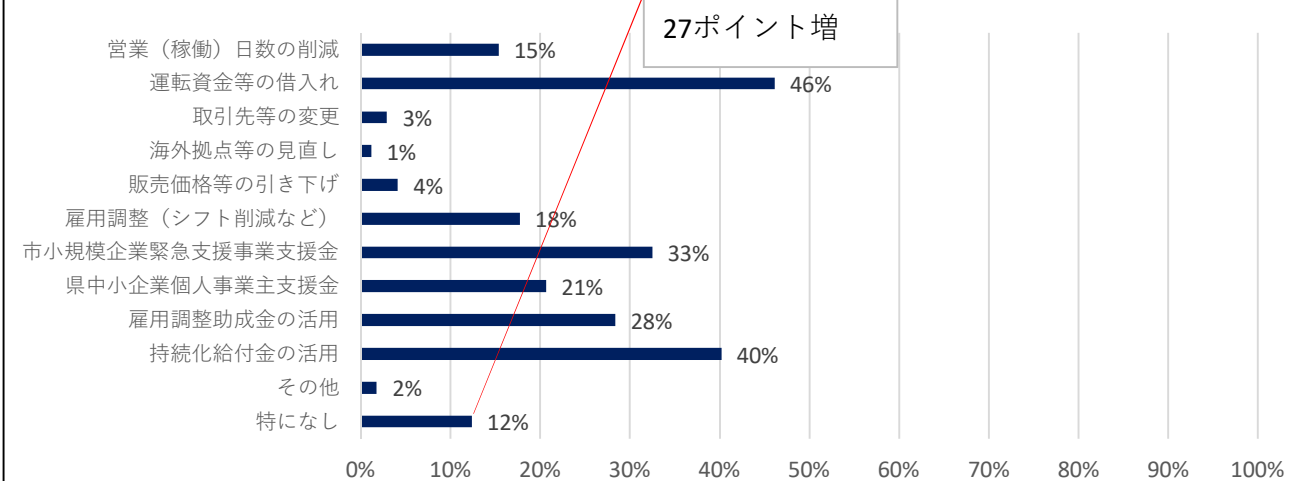
Q1 新型コロナウイルス感染症の影響について

影響への対応【複数回答可】	回答数
営業（稼働）日数の削減	23
運転資金等の借入れ	49
取引先等の変更	10
海外拠点等の見直し	1
販売価格等の引き下げ	6
雇用調整（シフト削減など）	17
休業（時間短縮などを含む）	18
その他	8
特になし	52
計	184
当設問の回答者数	134

令和3年度 回答者数（n=134）に占める割合



令和2年度 回答者数（n=169）に占める割合



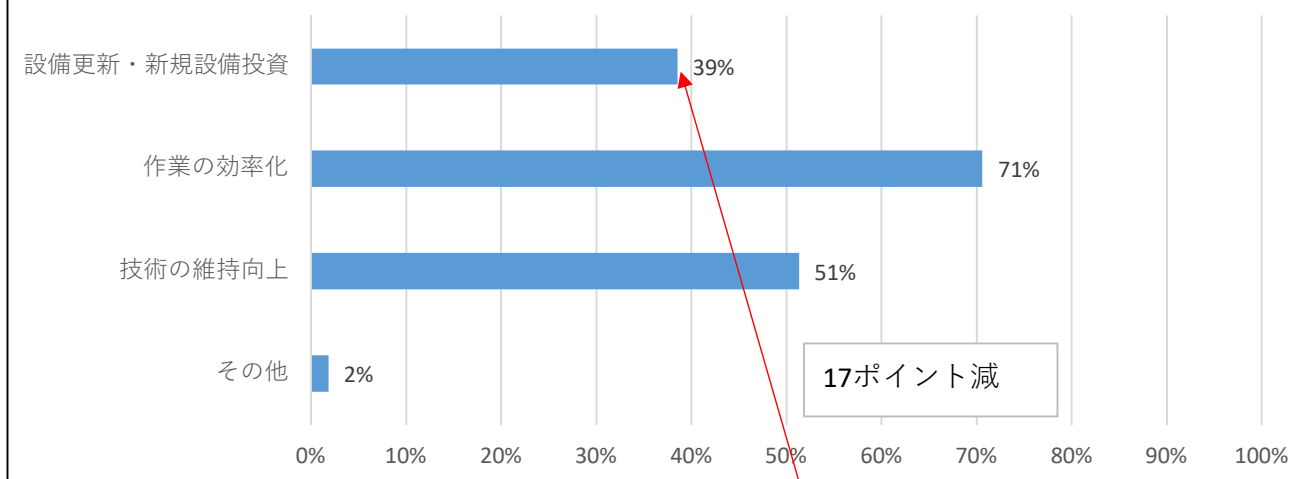
新型コロナウイルス感染症の影響への対応について、「特になし」が前年比27ポイント増の39%となっており、先ほどの設問における「業績等への影響は、昨年に比べて小さくなっている」傾向を裏付ける結果が出ている。

しかしながら、「運転資金等の借入れ」が37%と、前年比9ポイント減にとどまっており、回復の度合いに差が出ていると推測される。

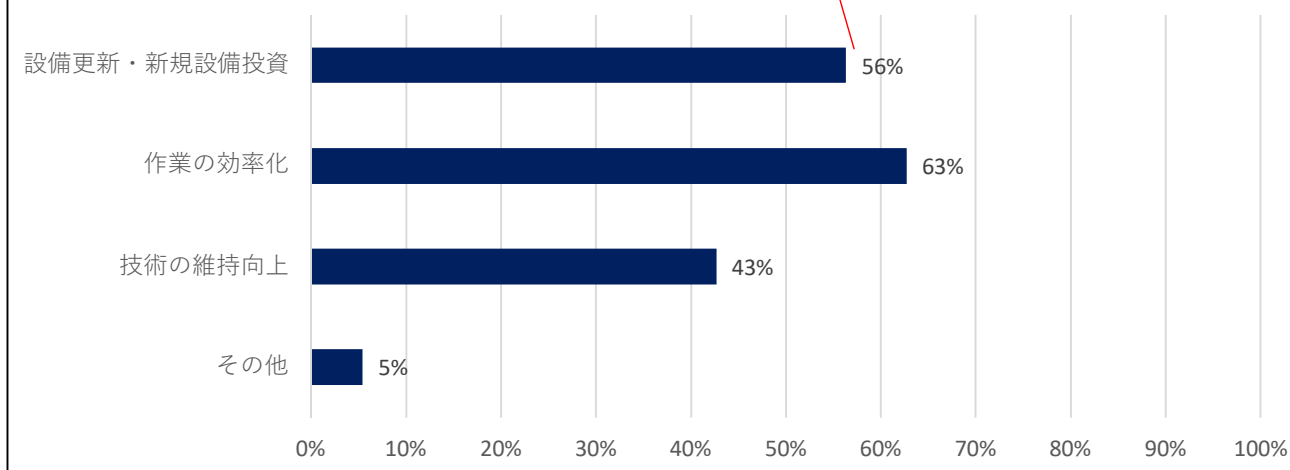
Q2 今後の経営等について

生産性向上【複数回答可】	回答数
設備更新・新規設備投資	42
作業の効率化	77
技術の維持向上	56
その他	2
計	177
当設問の回答者数	109

令和3年度 回答者数 (n=109) に占める割合



令和2年度 回答者数 (n=110) に占める割合

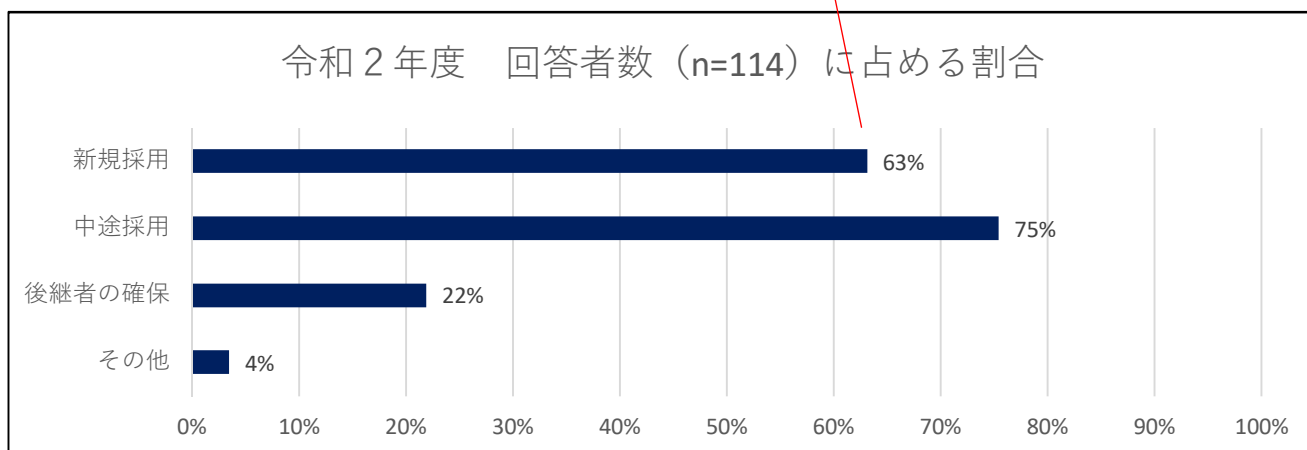
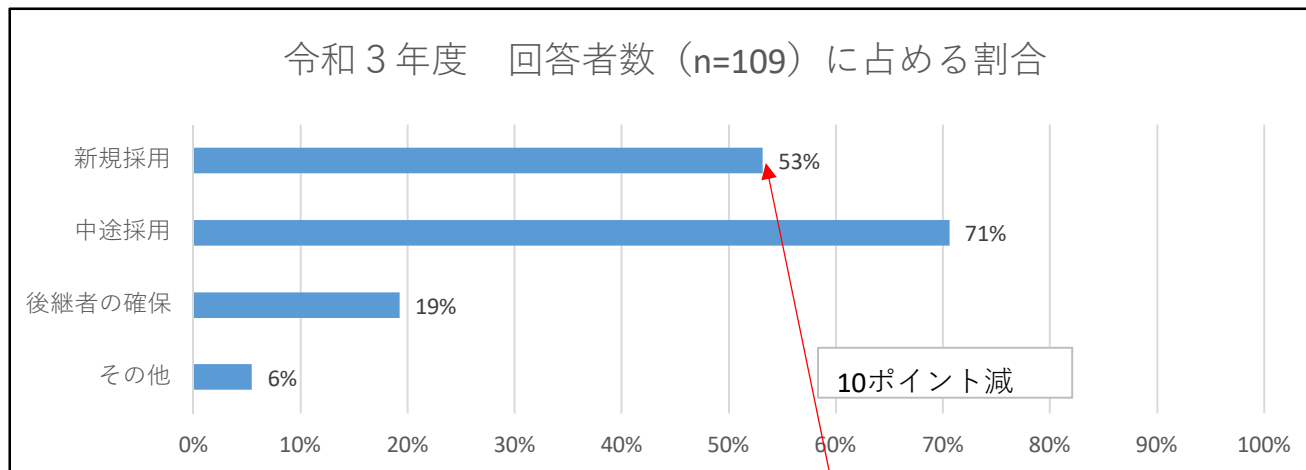


「御用聞き便の回答者数」における「当設問の回答者数」の割合は、昨年が約51% (108社/213社) に対して、今年は約80% (109社/136社) と、生産性向上に関心がある事業所の割合が大きく増えている。

内訳について、「作業の効率化」と「技術の維持向上」が増加している一方で「設備更新・新規設備投資」が減少しているが、これは、設備投資の必要性が他に比べて低下したのではなく、生産性向上の必要性は変わっていないものの、コロナ禍の中では設備投資の負担が重いということではないかと思われる。

Q2 今後の経営等について

人材確保【複数回答可】	回答数
新規採用	58
中途採用	77
後継者の確保	21
その他	6
計	162
当設問の回答者数	109



「御用聞き便の回答者数」における「当設問の回答者数」の割合は、昨年が約53% (113社/213社) に対して、今年は約80% (109社/136社) と、人材確保に関心がある事業所の割合が大きく増えている。

内訳について、複数回答が少なくなったため昨年に比べて全体的に割合が低下しているものの、「新規採用」、「中途採用」ともに、昨年と同様半数以上が関心を持っている。

Q2 今後の経営等について

事業規模（事業所・工場等）

①新設、増設、縮小、移設の意向	回答数
新設	6
増設	3
縮小	1
移設	3
計	13
当設問の回答者数	13

②（意向がある場合）面積	面積の記入があった件数	最大	最小	平均	合計
新設により新規取得する敷地面積	4	21,915	990	6,755	27,019
増設による敷地の拡張面積	2	4,208	300	2,254	4,508
縮小による敷地の売却面積	1	1,000	1,000	1,000	1,000
移設により新規取得する敷地面積	2	9,069	478	4,773	9,547
移設による敷地の売却面積	1	3,300	3,300	3,300	3,300

③（意向がある場合）希望する場所	回答数
市内	9
他の市町村	3
県外	3
計	15
当設問の回答者数	12

熊谷市へ土地又は支援制度の相談 希望する	回答数
	13

Q3 市内企業への訪問について

企業訪問への協力の可否	回答数
協力可能	64

新設等を検討している事業所や、土地又は支援制度についての相談を希望する事業所様には、順次、連絡をさせていただきます。

また、大変多くの事業所様から「企業訪問に協力可能」と回答いただきましたが、全ての事業所様を訪問することは難しいことから、業種等を参考に数社を任意に訪問させていただきます。